

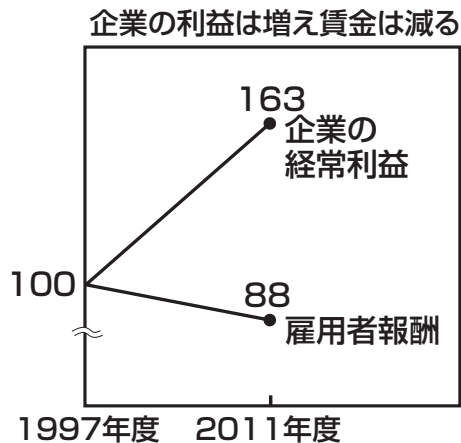
「3本の矢」

首相“みんなが思うからデフレ”の珍論

何本射ても的外れ

政府の「緊急経済対策」(アベノミクス)。なぜ日本経済がデフレ不況に陥っているかの分析がありません。原因は働く人の所得が減っているからです。ところが安倍首相は、日本共産党・志位和夫委員長の代表質問に「(原因は)デフレ予測の固定化」と答弁。“みんながそう思うからデフレになっている”という珍論です。

「3本の矢」と宣伝していま



1997年度 2011年度

(注)経常利益は全産業、全規模法人企業統計、国民経済計算から作成

すが、デフレの原因も責任も分からないようでは、何本矢を射ようとも的外れです。

人件費圧縮が原因

「インフレ期待の醸成というが多くの国民の期待は賃金の上昇だ」「デフレが深刻化したのは、企業が内部留保や株支配

当に偏重し、人件費を圧縮したからだ。この認識なくして、金融緩和や公共事業で大盤振舞いをして、お金は回らない」(『エコノミスト』1月15日号)

日本共産党はこう考えています

大企業の経営はどうでもいい?
—そんなことはありません

共産党は、大企業のふところに手をつっこもうとは考えていません。

約260兆円もの内部留保のごく一部を回すだけで、自分の企業の社員の給料を上げる、関連の下請け企業にまともな単価を保障することが可能です。

脱デフレへ

国民所得ふやす政策に

政府は「3つの決断」を

減り続けている働く人の所得を増やす方向に転換する
—ここにデフレ脱却の最大のカギがあります。

消費税増税・社会保障削減は中止

消費税10%でサラリーマン世帯の1ヵ月分の給料が消えてしまいます。生活保護制度の大幅切り下げは、最低賃金など国民生活全体を悪化させ、賃下げ社会はいよいよ深刻に。国民の所得を奪う政策は中止を。

財界の賃下げ・リストラにストップ

日本経団連は賃上げ拒否のうえ、電機大手は13万人の首切り計画を進めています。首切り・賃下げを企業が競い合えば、社会全体の需要が落ち込み、企業も立ちゆかなくなります。

人間らしい暮らし保障するルールを

- 労働者派遣法の抜本改正、パート労働法の改正など、非正規社員の待遇改善、正社員化の流れをすすめる
- 中小企業への手当てを行いながら、最低賃金を時給1000円以上に
- 独占禁止法の強化など、大企業と中小企業が公正に取引できるルールをつくる



日本共産党

企業の利益にも

そのことが、ひいては企業利益にもつながり、まともな経済発展にもつながります。